

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 6
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 耕治
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財経グループマネジャー 大崎 操
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 兼 財経グループマネジャー 大崎 操
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	59,906,954	60,740,151	120,689,593
経常利益 (千円)	877,847	1,058,425	2,374,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	497,480	680,771	1,242,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	546,877	639,023	1,235,084
純資産額 (千円)	32,591,688	33,415,054	33,027,885
総資産額 (千円)	60,154,674	60,334,946	60,430,200
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.82	21.65	39.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.2	55.4	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,634,360	2,308,341	6,822,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,024	△584,473	238,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,361,524	△1,415,207	△2,200,875
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,568,980	9,438,428	9,129,767

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.36	14.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準）第28号（平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は168億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億19百万円減少いたしました。これは主に流動資産のその他（未収入金）が7億20百万円、現金及び預金が6億41百万円減少したことによるものであります。固定資産は434億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億23百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が10億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は603億34百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は184億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。これは主に買掛金が2億55百万円、流動負債のその他（未払金）が1億76百万円増加した一方、未払法人税等が1億79百万円、流動負債のその他（未払消費税等）が65百万円減少したことによるものであります。固定負債は84億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億38百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億36百万円減少した一方、固定負債のその他（リース債務）が3億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は269億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は334億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億28百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が40百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

② 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移と雇用の拡大が続く中、緩やかな景気回復が継続する一方で、海外においては米国の保護主義的な通商政策による物価上昇圧力や米国利上げの継続など世界経済の不確実性を高めるリスクが増大しており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、ネットビジネスの拡大に加え、ドラッグストアやホームセンター等による食品の取扱い拡充など業態の垣根を越えた競争が激化する中で、人件費や物流コストの増加など小売業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度から新たな3ヵ年中期経営計画をスタートいたしました。3つの柱として「健康経営」「生産性向上」「教育」を掲げ、「営業方針」「人材力方針」「経営管理方針」「成長戦略」「コンプライアンス強化」「全社課題解決施策」を基本方針として、来店頻度を高める『お客様目線の店づくり』と人材の定着化を目的とした『従業員目線の職場づくり』に継続して取り組んでまいりました。

「健康経営」は、従業員が健康でなければお客様の健康に配慮した食を提案・提供できないとの考えから当社の健康宣言を行い、健康七カ条を制定いたしました。従業員の健康維持・増進を目的に1年間掛けて取り組む「体重減量生活にチャレンジ」を実施するとともに、精神的な健康への取組みとしてストレスチェックやワークライフバランスの定着を目的とした勤務間インターバル制度の推進など、「身体的な健康」「精神的な健康」「労働環境改善」の3つに区分して取組みを継続しております。また、これまで継続してきた取組みが結果として評価され、政府全額出資の日本政策投資銀行より「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」の最高ランク取得とともに、厚生労働省より、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認定され、次世代マーク「くるみん」を取得いたしました。

「生産性向上」では、近年増加した店舗での作業種類数や作業時間の削減を目的に、食洗機やスライド棚など新たなハードを導入することによる作業工程数の削減とともに、自動発注システムやキャッシュリンクなどのシステム投入をすることで作業自体を無くすことにも取り組んでおります。全店への導入を進めているセルフ精算レジは9月末時点で32店舗となりました。

「教育」では、6ヶ月間の実習期間を経て正配属した新入社員を対象に、知識の修得と不安の解消を目的とした「新入社員教育プログラム」を推進し、サブチーフ業務の修得を目指す新入社員をサポートしています。

大阪府北摂地域の8店舗では、レジ袋有料化を実施し、マイバッグの利用とレジ袋の削減による環境保全活動を推進しております。その他にも日常のお買い物にご不便されているご高齢者、お身体のご不自由な方などに商品をお届けする移動スーパー『とくし丸』事業は、現在6号車まで開業しており、今期中に9号車までの開業を目指します。

既存店舗では、6月に鳴尾店（兵庫県西宮市）、9月に蒲生店（大阪市城東区）をリニューアルオープンするとともに、買物がしやすい環境整備のための売場レイアウト変更を中心とした小改装を2店舗で実施いたしました。また、生産性向上を目的として神戸市北区に建設中であったセントラルキッチンとプロセスセンターは9月より稼働を始め、炊飯・米飯および野菜の加工商品の店舗への納品を開始いたしました。この事業施設である「神戸赤松台センター」は「地域未来投資促進法」に基づく「地域経済牽引事業計画」の神戸市第1号事例として兵庫県に承認されました。

なお、利便性向上とポイントへのニーズの高まりに対応するため、前期から環境整備に取り組んできた阪急阪神グループのSポイントカードの利用につきましては、11月より兵庫県下の店舗におきまして取り扱い開始を予定しております。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高607億40百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益8億75百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益10億58百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、大阪北部地震および台風21号による災害損失60百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億80百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加し、94億38百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億8百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が9億78百万円、減価償却費7億70百万円、仕入債務の増加額2億55百万円等があった一方、法人税等の支払額3億75百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億84百万円（前年同期は26百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15億31百万円、定期預金の預入による支出6億60百万円等があった一方、定期預金の払戻による収入16億10百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億15百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出9億46百万円、配当金の支払額2億51百万円、リース債務の返済による支出2億17百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完了年月
㈱KSP 神戸赤松台センター	神戸市 北区	炊飯工場および青果プロセスセンター	平成30年8月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,940,954	31,940,954	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,940,954	31,940,954	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	31,940,954	—	9,862,933	—	10,889,941

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8-7	3,200	10.16
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,606	8.27
オーケー株式会社	横浜市西区みなとみらい6-3-6	2,310	7.33
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,425	4.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.62
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10	1,125	3.57
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	839	2.66
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	800	2.54
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9-20	700	2.22
計	—	15,167	48.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 462,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,472,300	314,723	—
単元未満株式	普通株式 6,654	—	—
発行済株式総数	31,940,954	—	—
総株主の議決権	—	314,723	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	462,000	—	462,000	1.45
計	—	462,000	—	462,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739,767	11,098,428
売掛金	1,282,459	1,376,919
商品	2,825,979	2,694,685
貯蔵品	37,593	49,547
その他	2,200,050	1,647,100
流動資産合計	18,085,850	16,866,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,525,754	9,564,048
土地	20,908,854	20,908,854
その他（純額）	2,190,362	2,557,678
有形固定資産合計	31,624,971	33,030,581
無形固定資産	426,729	434,429
投資その他の資産		
差入保証金	5,206,862	5,070,192
退職給付に係る資産	1,078,227	1,091,707
その他	4,007,558	3,841,353
投資その他の資産合計	10,292,649	10,003,253
固定資産合計	42,344,350	43,468,263
資産合計	60,430,200	60,334,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,705,508	10,960,705
1年内返済予定の長期借入金	1,882,000	1,872,000
未払法人税等	441,036	261,273
賞与引当金	870,153	805,006
資産除去債務	4,000	4,000
その他	4,373,648	4,529,092
流動負債合計	18,276,346	18,432,078
固定負債		
長期借入金	5,262,000	4,326,000
退職給付に係る負債	815,308	829,848
資産除去債務	420,360	422,579
その他	2,628,300	2,909,385
固定負債合計	9,125,969	8,487,813
負債合計	27,402,315	26,919,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862,933	9,862,933
資本剰余金	10,906,837	10,906,837
利益剰余金	12,051,539	12,480,479
自己株式	△308,269	△308,293
株主資本合計	32,513,040	32,941,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,186	369,768
退職給付に係る調整累計額	143,657	103,328
その他の包括利益累計額合計	514,844	473,096
純資産合計	33,027,885	33,415,054
負債純資産合計	60,430,200	60,334,946

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	59,906,954	60,740,151
売上原価	45,509,428	46,127,680
売上総利益	14,397,526	14,612,470
営業収入	1,008,580	1,006,152
営業総利益	15,406,106	15,618,623
販売費及び一般管理費	※ 14,708,786	※ 14,743,322
営業利益	697,320	875,300
営業外収益		
受取利息	3,999	3,323
受取配当金	24,401	25,563
持分法による投資利益	24,548	—
受取手数料	86,331	89,573
リサイクル材売却益	41,434	46,293
その他	40,726	58,465
営業外収益合計	221,442	223,220
営業外費用		
支払利息	31,159	24,463
持分法による投資損失	—	2,367
その他	9,756	13,264
営業外費用合計	40,915	40,096
経常利益	877,847	1,058,425
特別損失		
固定資産除売却損	13,679	19,157
災害による損失	—	60,291
特別損失合計	13,679	79,448
税金等調整前四半期純利益	864,167	978,976
法人税、住民税及び事業税	188,537	133,230
法人税等調整額	178,149	164,973
法人税等合計	366,687	298,204
四半期純利益	497,480	680,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	497,480	680,771

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	497,480	680,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,530	△1,073
退職給付に係る調整額	△31,127	△40,329
持分法適用会社に対する持分相当額	2,993	△345
その他の包括利益合計	49,396	△41,748
四半期包括利益	546,877	639,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546,877	639,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	864,167	978,976
減価償却費	680,574	770,973
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,779	△65,147
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△55,615	△57,034
受取利息及び受取配当金	△28,400	△28,887
支払利息	31,159	24,463
持分法による投資損益 (△は益)	△24,548	2,367
固定資産除売却損益 (△は益)	13,679	19,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,430	△94,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147,565	119,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,753,484	255,197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122,503	△62,527
その他	845,204	819,856
小計	6,186,565	2,682,274
利息及び配当金の受取額	26,445	25,985
利息の支払額	△31,038	△24,628
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△547,611	△375,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,634,360	2,308,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,660,000	△660,000
定期預金の払戻による収入	5,357,300	1,610,000
有形固定資産の取得による支出	△1,724,234	△1,531,137
有形固定資産の除却による支出	△6,814	△13,320
無形固定資産の取得による支出	△40,996	△78,247
投資有価証券の売却による収入	—	149
差入保証金の差入による支出	△283,404	△43,665
差入保証金の回収による収入	442,702	182,781
長期預り保証金の受入による収入	12,000	43,800
長期預り保証金の返還による支出	△70,529	△94,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,024	△584,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△946,000	△946,000
リース債務の返済による支出	△164,086	△217,598
配当金の支払額	△251,406	△251,585
自己株式の取得による支出	△31	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,524	△1,415,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,298,860	308,660
現金及び現金同等物の期首残高	4,270,120	9,129,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,568,980	※ 9,438,428

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成30年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料及び賞与	5,609,244千円	5,662,853千円
賞与引当金繰入額	801,559	804,723
退職給付費用	100,855	95,113

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	11,728,980千円	11,098,428千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,160,000	△1,660,000
現金及び現金同等物	8,568,980	9,438,428

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,832	8	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	251,832	8	平成29年9月30日	平成29年11月17日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	251,831	8	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	251,830	8	平成30年9月30日	平成30年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループの事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成30年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成30年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成30年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成30年9月30日）
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円82銭	21円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	497,480	680,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	497,480	680,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,444	31,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・251,830千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年11月16日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。